

平成24年7月18日

平成23年情報処理実態調査の結果をとりまとめました

経済産業省は、平成23年情報処理実態調査を実施し、今般、調査の結果をとりまとめましたので公表致します。本調査は、ITによる全体最適化の実現に向けたIT施策の形成・運営、情報セキュリティにかかる施策の形成・運営、その他の注目されているIT施策の形成・運営を目指し、実施する公式統計です。

1. 調査結果のポイント

- (1) 平成22年度の「クラウド・コンピューティング利用率」は前年度差+6.3ポイント(9.7%→**16.0%**)と上昇し、利用が急拡大している。また「PaaS」や「IaaS」の利用や、「セキュリティ」、「財務・会計」、「人事・給与」などでの利用が増えており、利用が多様化している。
- (2) 情報セキュリティトラブルの中で、USB 経由のウィルス感染や携帯情報端末の盗難・紛失など、モバイル端末利用などに伴う情報セキュリティトラブルの発生が目立っている。
- (3) 平成22年度の「一社平均の情報処理関係諸経費」は、前年度比▲6.9%(6.2億円→**5.8億円**)と3年連続で低下した。しかし、企業業績の回復から低下幅は前年度より小さくなった。また「情報処理関係諸経費の対年間事業収入比」も、前年度差▲0.1ポイント(1.1%→**1.0%**)と低下したものの、平成18年度以降横ばいで推移している。
- (4) 「EDI(Electronic Data Interchange; 電子データ交換)利用率」は前年度差+1.2ポイント(65.4%→**66.6%**)と、平成18年度以降頭打ちとなっている。しかし、「財務・会計」(38.5%→**40.9%**)や「人事・給与」(29.5%→**32.4%**)など従来EDIがあまり適用されてこなかった業務領域におけるEDI利用率が上昇し、EDI利用のすそ野が広がっている。
- (5) 東日本大震災の影響が、被災県(岩手県、宮城県、福島県)における外部要因によるシステム停止の増加(14.3%→**71.6%**)、平成23年度稼働システムの不具合の急増(2.0回→**2.4回**)などの形で現れた。

※調査結果の内容については、別添1(報告書概要)、別添2(報告書)を参照。

2. 情報処理実態調査について

(1) 調査対象範囲

日本標準産業分類に準拠した26業種、資本金3,000万円以上及び総従業員50人以上の民間事業者9,500事業者。

(2) 調査対象期日及び調査対象期間

調査対象期日：平成23年3月31日現在

調査対象期間：平成22年4月1日～同23年3月31日までの1年間（平成22年度）

(3) 利用上の注意

本資料、別添1（報告書概要）及び別添2（報告書）（以下、「本資料等」とします。）の内容の全部又は一部については、私的使用又は引用等著作権法上認められた行為として、適宜の方法により出所を明示することにより、引用・転載複製を行うことができます。

（本発表資料のお問い合わせ先）

経済産業省商務情報政策局情報経済課長 佐脇

担当者：笠間、野口

電話：03-3501-1511（内線：3961）

03-3501-0397（直通）